日本の政治切り替える好機に

日本共産党
流山東部
後援会

ニュース
わかば

部内資料
発行責任者
竹内和男
Tel･fax:7143-3086

12月4日公示、16日投票で総選挙が行われます。「アメリカいいなり」「財界中心」という古い自民党政治を続けた民主党政権が、国民の批判と怒りでおいつめられての解散で、新しい政治の選択が問われる歴史的選挙です。日本共産党は躍進めざして、意気高くがんばります。

「政治の特権をなくす」というなら、政党助成金こそ廃止を求めます。

野田首相が解散の条件とした衆院比例定数削減は、切られるのは民意です。『身を削る』というなら政党助成金こそ廃止すべきです。

日本共産党は制度発足以来17年間、憲法違反の制度として、受け取りを拒否・返上してきました。その総額は３５０億円以上になります。草の根で国民と結びついて、党財政を支えてきたのが日本共産党です。

『政治の特権をなくす』というなら、まず政党助成金こそ撤廃することを強く求めます。

自民党型政治 本物の改革で 断ち切るとき

国民多数が反対の消費税増税や原発再稼働を強行した根っこには「財界中心の政治」があり、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）推進とオスプレイ配備に突き進んだ根っこには「アメリカいいなりの政治」があります。

この「二つの害悪」を特徴とする自民党型政治から抜け出す立場も意志もなかったことが、民主党政権失敗の最大の要因です。

自民党型政治は、１９５２年の日米安保条約発効から60年。この「古い政治」がゆきづまり、解決を求められている問題に答えを出せず、展望が示せなくなっているのです。

提案し、行動する 日本共産党の躍進を

いまこそ「財界中心」「アメリカいいなり」の「二つの害悪」を断ち切るホンモノの改革に取り組むときです。

▽消費税増税中止法案を可決するために全力を尽くし、消費税に頼らず社会保障、経済、財政をよくする

▽「即時原発ゼロ」を実現する

▽ＴＰＰをストップして日本の経済主権を守りぬく

▽オスプレイ配備撤回、米軍基地の全面撤去をすすめる

▽憲法９条をいかして平和外交で世界に貢献する――道が開けます。

選挙間際に新党が乱造され、有権者置き去りの離合集散の一方で、日本共産党は、90年の歴史の裏づけがあります。戦前・戦後どんな弾圧や干渉にも屈せず、自民党型政治に真正面から対決しつづけ、「国民が主人公」の新しい日本の実現のためにたたかってきた党です。

１世紀近い歴史で試された党――日本共産党こそ、21世紀の日本の未来を安心して託すことができる政党です。あらゆる分野で改革ビジョンを提案し、実現のために行動する党――日本共産党を大躍進させてください。

生活苦、リストラ･派遣切り、
所得税･住民税など税対策、
国保料･介護保険料減免対策、
年金･介護･医療の悩みなど
困ったら　迷わずに相談を

無料相談は毎週
金曜日（午後1～４時）

日本共産党市議会議員
徳増きよ子
生活相談室

電話/Fax:7144-1753
携帯:090-8342-3141
松ヶ丘2-330-144（松ヶ丘郵便局前）

政府試算　24万円負担増

「一体改革」

低所得者ほど重く

年収300万円世帯

政府は14日、消費税増税と税金・社会保険料などによる家計負担増の試算を公表しました。

年収300万円世帯（40歳以上の会社員の夫・専業主婦・子ども2人）で、負担増が24・29万円にのぼるなど深刻な負担増を与えることを示しており、消費税増税は中止する以外にないことが浮き彫りになっています。（一覧表参照）

試算は日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員が求めていたもの。政府が負担増を明らかにしたのは初めてです。

試算によると、年収300万円の4人家族（同）の負担率は年収の8％となり、年収900万円でも4．7％の負担増。低所得ほど重い負担増となることを示しています。公的年金しかない75歳以上の高齢者世帯では夫婦で最大10万円、単身で6．4万円も負担が増えます。共働き世帯（夫300万妻200万円、子ども2人の場合）では31万円の負担増となります。民自公は、負担増対策と称して、ごく一部の世帯に1万円をばらまくことを検討していますが、“焼け石に水”にもならないことを示しています。

佐々木議員は「こんな格差が拡大し、低所得者の負担が増えるやり方は絶対にやってはならない」と批判しました。

共働き世帯
夫年収300万円サラリーマン
妻年円収200万サラリーマン
小学生の子ども2人

消費税増税分	負担増額分
11.2	30.79

夫婦ともに75歳上
年収240万円

消費税増税分	負担増額分
7.5	10～7.4

2011年度と増税後の16年度の比較　単位＝万円
40歳以上の夫、専業主婦、小学生の子ども2人

年収額	消費税増税分	負担増額分
300万円	8.2	24.29
500万円	11.5	31.1
700万円	14.3	36.93
900万円	16.6	41.9

年金削減法

血も涙もない減額だ

貧困さらに悪化させる

国民年金を年2万円、厚生年金を年7万円も引き下げる重大な中身なのに、たった3時間審議という暴挙です。

衆院厚生労働委員会は14日、年金を3年間で2・5％削減し、基礎年金国庫負担引き上げに消費税増税を充てる法案を、民主、自民、公明、維新の会の各党の賛成多数で可決しました。

公債特例法

赤字国債発行を自由化

憲法・財政法に違反

国会の監視機能奪う

2013年度から15年度まで赤字国債の自動発行を認める公債特例法案が15日の衆院本会議で、民主、自民、公明など賛成多数で可決され、参院でも財政金融委員会で可決されました。赤字国債の自動発行は民自公3党の談合で加えられたもの。

反対討論で日本共産党は、消費税増税を前提とし、社会保障の連続改悪を進める予算を支えるために多額の赤字国債を発行することは認められないと主張しました。

憲法が定める国会の議決（83条）予算単年度主義（86条）や赤字国債の発行を原則禁じた財政法第4条に反していると指摘。赤字国債をいくらでも自動的に発行でき、国会のチェック機能を奪うことになり「議会制民主主義の重大なじゅうりんだ」と批判しました。

自民、公明両党は「国会のチェックを受けることなく素通りすることは財政規律を緩める懸念がある」（公明・竹内譲氏）などと述べながら賛成し、無責任な姿勢を示しました。

日本共産党の主な「提言」と行動

雇用・くらし・社会保障・財源問題（2月7日）	**「消費税大増税ストップ！　社会保障充実、財政危機打開の提言」** ●全国各地で「提言」に基づく経済懇談会を開催 ●国会で志位委員長が電機・情報産業の大リストラ問題を追及
原発問題（9月25日）	**「『即時原発ゼロ』の実現を」** **●「提言」で政府に申し入れ** **●「原発なくせ」の官邸前・全国各地の行動に連帯**
領土問題（9月20日）	**「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」** **●「提言」で日本政府に申し入れ** **●程永華・駐日中国大使と会談し提起**
安保・外交問題（5月12日）	**「日米安保条約をなくしたらどういう展望が開かれるか　全国革新懇総会** **志位委員長の記念講演」（外交ビジョン）** **●米兵女性暴行事件、オスプレイ強行配備に抗議し、米軍基地全面撤去を求め、オバマ米大統領に書簡を送付** **●オスプレイ配備反対のたたかいに連帯**